

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	マルコ株式会社
【英訳名】	MARUKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 英文
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 饗庭 光夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町二丁目2番9号
【電話番号】	(06)6233-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 饗庭 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	6,022,423
経常損失() (千円)	985,290
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,055,178
四半期包括利益 (千円)	4,088,773
純資産額 (千円)	4,727,709
総資産額 (千円)	8,013,621
1株当たり四半期純損失金額() (円)	133.05
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,372,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,745
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	532,954
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	1,409,387

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	97.92

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、瑪露珂爾（上海）国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度において営業損失4億70百万円、当期純損失4億89百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失10億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失40億55百万円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることを認識しております。

しかしながら、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を実施しているとともに、事業資金面につきましても、取引金融機関と良好な関係にあり、当面の事業資金の確保はなされていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出企業を中心とした企業業績の回復や、雇用・所得環境の改善などが見られるものの、内需の回復は遅く景気回復の実感のないまま推移しました。個人消費については、賃金の上昇が少しずつ見られるようになりましたが、一方、昨年実施された消費税アップの影響や原材料価格の高騰に伴う物価の上昇により、消費マインドは低迷を続けております。

このような状況のなか、当社グループは、期初より顧客拡大の施策として、新規のお客様を紹介していただいた会員様に特典を付ける新たな会員制度を導入し、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。また、商品政策として7月に基幹商品「Decorte Lumiès (デコルテ リュミエス)」の追加カラー、8月にふくよかな顧客向け「corps changer (コールシャンジェ)」の追加カラーを投入し売上拡大を目指してきました。しかしながら、新たな会員制度の浸透に時間がかかり、テレビコマーシャルを終了するなど広告宣伝費、販売促進費の経費削減に努めましたが、前期第2四半期に行った営業政策による売上を押し上げた程の効果が現れませんでした。

中国事業については、上海・大連の2店舗におきまして、日本と同様の顧客満足度向上を目指し、市場拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高60億22百万円、営業損失10億36百万円、経常損失9億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社の保有店舗・全社資産において収益性の低下がみられたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失(減損損失26億59百万円)の計上などにより、40億55百万円となりました。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は27億73百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金14億9百万円、売掛金5億30百万円及びたな卸資産6億45百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は52億39百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産45億52百万円及び投資その他の資産6億77百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は28億67百万円となりました。その主な内訳は、買掛金10億49百万円、短期借入金6億円及びポイント引当金4億9百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は4億18百万円となりました。その主な内訳は、資産除去債務3億27百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は47億27百万円となりました。その主な内訳は、資本金23億32百万円、資本剰余金21億95百万円、利益剰余金7億11百万円及び自己株式4億92百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は14億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は13億72百万円となりました。これは主に、非資金項目の損失である減損損失26億59百万円、売上債権の減少5億5百万円等による資金の増加、税金等調整前四半期純損失36億48百万円及び仕入債務の減少8億13百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は73百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億50百万円等による資金の増加、新規出店・移転改装等に伴う有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出50百万円及び無形固定資産の取得による支出24百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は5億32百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加6億円による資金の増加及び配当金の支払額60百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、収益性の低下及び移転の意思決定により、26億59百万円の減損損失を計上しております。

(7) 重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間において営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況を解消すべく、新たな顧客獲得策として、1. 現会員様向け新規顧客紹介特典、2. 職域販売として企業毎に従業員様向けセミナー開催(当社商品の魅力を知っていただきご来店につなげる)、3. 体型補整を実感していただくための無料モニター制度(3週間での体型補整トライアル)、4. 最近来店されていない顧客の再来店促進策としてメールマガジンの活用などを実施するとともに、経費につきましては前期からの削減策を継続し、顧客拡大に向けて社員の活性化を図るための組織・人事制度の見直しを行います。また、期初に立てた社員採用計画を見直し、社員数を計画比減少させることなどにより人件費を期初予想より抑制してまいります。

当社グループとしては、これらの施策を実施することにより、改善を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,150,000
計	66,150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,047,071	32,047,071	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	32,047,071	32,047,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	32,047,071	-	2,332,729	-	2,195,452

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5-1	8,055	25.13
正岡 規代	奈良県橿原市	3,400	10.60
マルコ社員持株会	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	2,156	6.72
梶村 絹子	大阪市浪速区	1,350	4.21
正岡 昌子	大阪市西区	1,350	4.21
石川 誠	三重県三重郡川越町	250	0.78
池田 豊治	三重県鈴鹿市	226	0.70
栄レース株式会社	兵庫県宝塚市美幸町10-51	111	0.34
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内三丁目23-20	111	0.34
櫻井 繁充	長野県松本市	111	0.34
計	-	17,122	53.42

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,567千株あります。

2. 上記大株主の正岡規代氏は、平成27年7月24日に逝去されましたが、平成27年9月30日現在、株主名義書換
 手続未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,453,200	304,532	-
単元未満株式	普通株式 26,471	-	-
発行済株式総数	32,047,071	-	-
総株主の議決権	-	304,532	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルコ株式会社	大阪市中央区瓦町二丁目2-9	1,567,400	-	1,567,400	4.89
計	-	1,567,400	-	1,567,400	4.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,409,387
売掛金	530,165
商品及び製品	570,058
貯蔵品	74,994
その他	189,610
貸倒引当金	226
流動資産合計	2,773,989
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,620,957
土地	1,911,145
その他(純額)	20,624
有形固定資産合計	4,552,728
無形固定資産	
投資その他の資産	9,047
その他	680,297
貸倒引当金	2,440
投資その他の資産合計	677,857
固定資産合計	5,239,632
資産合計	8,013,621
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,049,791
短期借入金	600,000
未払法人税等	87,000
賞与引当金	15,451
返品調整引当金	10,000
ポイント引当金	409,000
資産除去債務	3,540
その他	692,472
流動負債合計	2,867,255
固定負債	
退職給付に係る負債	49,050
資産除去債務	327,140
その他	42,465
固定負債合計	418,656
負債合計	3,285,912
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,332,729
資本剰余金	2,195,452
利益剰余金	711,008
自己株式	492,633
株主資本合計	4,746,557
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	12,205
退職給付に係る調整累計額	31,052
その他の包括利益累計額合計	18,847
純資産合計	4,727,709
負債純資産合計	8,013,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	6,022,423
売上原価	3,573,827
売上総利益	2,448,596
返品調整引当金戻入額	16,000
返品調整引当金繰入額	10,000
差引売上総利益	2,454,596
販売費及び一般管理費	1 3,491,017
営業損失 ()	1,036,420
営業外収益	
受取利息	236
受取手数料	14,505
業務受託料	12,000
債務勘定整理益	19,836
その他	11,146
営業外収益合計	57,725
営業外費用	
支払利息	1,025
支払手数料	1,946
不動産賃貸費用	2,220
その他	1,403
営業外費用合計	6,595
経常損失 ()	985,290
特別損失	
減損損失	2 2,659,959
その他	3,703
特別損失合計	2,663,663
税金等調整前四半期純損失 ()	3,648,953
法人税、住民税及び事業税	54,687
法人税等調整額	351,537
法人税等合計	406,224
四半期純損失 ()	4,055,178
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	4,055,178

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

四半期純損失()	4,055,178
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,734
退職給付に係る調整額	35,330
その他の包括利益合計	33,595
四半期包括利益	4,088,773
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,088,773
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	3,648,953
減価償却費	99,602
減損損失	2,659,959
長期前払費用償却額	1,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
賞与引当金の増減額(は減少)	34,549
返品調整引当金の増減額(は減少)	6,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	56,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,497
受取利息	236
支払利息	1,025
固定資産除却損	2,353
賃貸借契約解約損	348
売上債権の増減額(は増加)	505,414
たな卸資産の増減額(は増加)	259,705
前払費用の増減額(は増加)	20,948
仕入債務の増減額(は減少)	813,936
未払金の増減額(は減少)	13,474
未払費用の増減額(は減少)	86,029
前受金の増減額(は減少)	11,746
未払消費税等の増減額(は減少)	199,644
その他	75,012
小計	1,314,594
利息の受取額	247
利息の支払額	925
法人税等の支払額	57,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	42,101
有形固定資産の除却による支出	14,271
無形固定資産の取得による支出	24,505
差入保証金の差入による支出	8,694
差入保証金の回収による収入	15,636
その他	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,356
配当金の支払額	60,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	765,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,387

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料・賞与等	1,315,916千円
賞与引当金繰入額	2,928
退職給付費用	74,039
貸倒引当金繰入額	101

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
岐阜県岐阜市他	店舗	建物(附属設備を含む)、構築物、工具、器具及び備品及び長期前払費用
大阪市中央区他	全社資産	土地、建物(附属設備)、工具、器具及び備品、機械及び装置、リース資産、ソフトウェア、長期前払費用及び電話加入権

イ 減損損失の認識に至った経緯

店舗については収益性の低下及び移転の意思決定を行った店舗を対象としており、全社資産については、収益性の低下の見込みがあるため認識しております。よって上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地2,386,463千円、建物(附属設備を含む)44,452千円、構築物4,053千円、工具、器具及び備品17,471千円、機械及び装置32,850千円、リース資産35,849千円、ソフトウェア70,337千円、長期前払費用1,348千円及び電話加入権67,133千円であります。

ロ グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし店舗単位でグルーピングしております。本社、物流センター及び事務所等については全社共用資産であり、共用資産を含む、より大きな単位である全社単位でグルーピングを行っております。

ハ 回収可能価額の算定方法

店舗については、収益性の低下した店舗及び移転の意思決定を行った店舗の使用価値をゼロと判断し、その帳簿価額を全額減損損失としております。全社資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価額あるいは固定資産税評価額等を合理的に調整した金額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,409,387千円
現金及び現金同等物	1,409,387

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60,959	2.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	133円05銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	4,055,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	4,055,178
普通株式の期中平均株式数(株)	30,479,645

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

マルコ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 勝基	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルコ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。